

現場技術者の業務支援体制の構築

建設ディレクター定着の取り組み

（株）水倉組 長井 佳歩

1. はじめに

現在、我が国では人口減少が影響し、全産業において労働人口の減少が深刻な問題となっている。建設業界も人手不足に加え、若手の離職やベテラン層の大量定年退職などの要因が拍車をかけ、労働力不足は切迫した課題である。このような中、令和6年4月から時間外労働の上限規制が建設業にも適用され、働き方改革をより一層推進していくことが必要となっている。工期が決まった中で仕事をする建設業界では、現場作業が天候に左右されたり、膨大な書類作成業務があったりと、休日出勤や時間外労働が必ずと言っていいほど発生する。当社においても働き方改革を推進し、担い手確保に向けて職場環境の改善が急務となっている。

2. 当社について

当社は、新潟県新潟市に本社を置く建設会社である。大正2年の創業以来、「今日を築き、明日を拓く」をモットーに、地域の生活基盤の整備に取り組んできた。令和5年に創業110周年を迎え、記念式典を開催し、「故郷の未来を創り、守る」と決意を新たにした。社員数はおよそ190名で、技術系の職員は土木部、舗道部、建築部に所属している。

3. 建設ディレクター導入に向けて

建設会社において、休日出勤や時間外労働は必ずと言っていいほど発生するものであるが、「働き方改革」を推進し、時間外労働を削減して社員が働きやすい環境を整えなくてはならない。そのためには技術者の業務量を軽減する必要がある。

当社では、「働き方改革」の一環として、建設ディレクターの導入を検討した。（一社）建設ディレクター協会（以下、建設ディレクター協会）のホームページによると、「建設ディレクターとはITとコミュニケーションスキルで現場を支援する職域であり、現場技術者の負担を軽減し、作業の効率化と就労時間の短縮を図る効率的な取組として『働き方改革への取組』にも繋がる」とある。当社では現場技術者の時間外労働の削減を期待して、建設ディレクターの導入を決定した。

4. モデル事業応募の経緯

今年に入り、建設ディレクターの導入を検討しているタイミングで、橋梁補修工事を受注した。

橋梁補修工事は、補修箇所の図面作成、工事数量表、および写真台帳の作成に膨大な時間がかかる。これらの業務は現場作業終了後、事務所に戻ってからパソコン上での作業となり、長

時間の時間外労働が発生することが予想されるため、書類作成業務の効率化が課題となった。建設ディレクターを検討しているタイミングだったこともあり、はじめに導入するのはこの工事に決定した。

その時期に、国土交通省から「働き方改革の実現に向けた効率的な建設工事の促進事業」に係るモデル事業の募集が開始された。「令和6年4月からの建設業における時間外労働規制の適用を踏まえ、働き方改革を強力に推進するべく、具体的な工事を対象とした効率的な建設工事を促進するモデル事業を募集」というものだった。

当社では建設ディレクター協会と連携し、業務連携プログラム「TEAM SWITCH」を導入して、橋梁補修工事の課題解決を検討した。「『TEAM SWITCH』導入による現場技術者の遠隔支援を柱とした業務支援体制の構築を図る取組」という事業名で応募し、採択された。

5. 「TEAM SWITCH」について

建設ディレクターを導入後、会社によっては、以下に示す課題が報告されている。

- 現場技術者の業務量が膨大で多忙であるため、建設ディレクターへの仕事の移管まで手が回らず進まない。
- 長年の経験から個性・こだわりのある現場技術者が多く、意識を変えることに時間がかかる。
- 現場に出ると孤立しがちで、技術者の個人プレーが多く情報共有しにくい。
- 作成書類のマニュアル・様式が統一されていない。
- 苦手意識が大きく、デジタル化から遅れている。

このような課題を抱える会社を支援するプログラムが、建設ディレクター協会が提供する「TEAM SWITCH」である。当社でも建設ディレクターを導入するにあたり、業務の属人化や

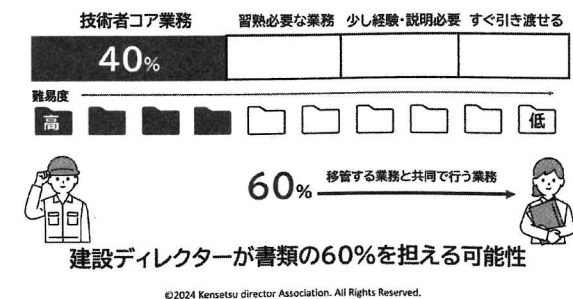
情報共有のためのツール選定などが課題となり、「TEAM SWITCH」を導入することとした。

「TEAM SWITCH」は、技術者と建設ディレクターが連携するために、移管する業務の選別、業務の受渡方法などの定着を円滑に進める実施体制を短期間で作り、早期の建設ディレクター定着と業務連携の仕組みを構築する。

- 現場とバックオフィスの協力体制の構築、主に技術者を対象としたコーチング研修などの「意識改革」。
- 書類業務を分析し、技術者の業務を再設定、建設ディレクターに移管する業務の選別などの「業務の再設定」。
- 現場とバックオフィスとの情報共有、デジタル活用、業務標準化などの「仕組化」。

このような流れでプログラムを進めることで、技術者と建設ディレクターの業務連携体制を構築する。

業務プロセスの棚卸と分析(第1図)を進めると、難易度が高いコア業務(技術者の経験と知識が必要な業務)は4割であり、残りの6割は建設ディレクターが担える可能性があることがわかった。建設ディレクターが担う業務の幅は会社によってさまざまであるものの、3次元設計データ作成やUAV測量など、ICT活用工事の推進を建設ディレクターの業務の一つとしている会社もある。技術者の業務量が軽減されれば、技術者自身にも、会社にも良い影響があるのではないだろうか。



第1図 業務プロセスの見直しと分業化

また、このプログラムでは現場事務所とバックオフィスで情報共有するためのクラウドツールを選定し、書類業務の標準化も推進する。

6. ここまでの取り組み

モデル事業に採択され、以下のような流れで「TEAM SWITCH」を進めている。現時点(令和6年8月)では、⑦実施計画目標決定まで完了している。

① 開始準備

プロジェクトチームのメンバーを選定した。経営者の立場から取締役、令和6年7月から立ち上げた「建設ディレクター・DX推進部」の社員、土木部・舗道部・建築部からそれぞれ1~2名、また、総務部と営業部から各1名を選抜した。



第2図 「TEAM SWITCH」導入に向けて開いたキックオフミーティング



第3図 キックオフミーティングの参加者(前列左から2人目が筆者)

② 各アンケート

技術者、建設ディレクターが事前準備としてアンケートに回答した。

③ キックオフミーティング(第2図、第3図)

7月上旬、建設ディレクター協会同席のもと、キックオフミーティングが実施された。そこで、プロジェクトチームのメンバーに「TEAM SWITCH」の概要、これから半年間のスケジュールが説明された。

また、業務整理ワークに取り組んだ。業務整理ワークは技術系職員の業務を細分化し、一覧にしたもので、これほど多くの業務があったのかと衝撃を受けた。

④ コーチング研修(技術者研修)

プロジェクトチームのメンバーの技術者を対象に研修が行われた。アンガーマネジメントなどについて学んだ。

⑤ 業務分析

⑥ 実施計画検討

建設ディレクターに移管する業務について検討した。移管する業務について、担当者や移管する時期も決定した。

⑦ 実施計画目標決定

⑥のオンラインミーティング後、社内で移管業務の選定を行った。その内容を踏まえて、移管業務の内容、スケジュール、引継ぎ方法を決定した。

また、今回の対象現場以外でも建設ディレクターが担える業務を検討し、中長期的な目標、水平展開を予測した目標を立てた。

これ以降は、⑧試行現場フォロー、⑨成果発表という流れで進む予定である。⑧では建設ディレクター協会にフォローしてもらいながら、本格的に対象現場の業務を移管し、最後に⑨で成果を発表して「TEAM SWITCH」のプログラムは完了となる。

7. おわりに

建設ディレクター導入により、時間外労働の削減を予想しているが、その効果として生産性の向上、若手育成、技術力の向上、仕事への意欲向上なども期待できるのではないだろうか。

- 技術者は業務量が軽減することで、コア業務に集中して取り組むことができるようになり生産性が向上する。
- 時間的にも精神的にも余裕ができることで、若手を指導・教育する時間が確保できる。
- コア業務に集中して取り組むことで、施工方法や品質などを検討する時間が確保できる。
- 時間外労働が削減されることで、プライベートの時間が確保でき、ストレスが軽減され集中力が上がり、仕事の効率が上がる。

当社では、令和6年7月に建設ディレクター・DX推進部を新設し、デジタル技術の活用によって働き方改革を推進しようと試行錯誤している。

私自身、土木工事に関わりたと思って建設会社に入社したものの、時間が経つにつれて将来のことを考えるようになった。もし結婚出産育児とライフステージが進んでいったときに、工事に関わりながら働き続けられるのだろうかという将来へのぼんやりとした不安が建設ディ

レクターという新しい職域によって、少し明るくなったような気がする。当社ではまだ試行段階であるが、他社の事例などを見ると安心して働き続けることができる職域であるような気がしている。

今回のモデル事業では1現場が対象であるが、今後、建設ディレクターがサポートする工事を増やし、技術者の業務量を軽減していきたい。将来的には現場の書類業務のサポートに加えて、ICT活用工事の内製化、BIM/CIMにも対応していけるよう、日々勉強してスキルアップしていきたい。

※TEAM SWITCHは、業務支援体制を構築する新プログラムとして再リリース予定。

【筆者紹介】

長井 佳歩

(株)水倉組 建設ディレクター・DX推進部 主任

<主な資格>

1級土木施工管理技士

<会社の事業内容および近況>

当社は、新潟県新潟市に本社を置く建設会社である。令和6年7月から建設ディレクター・DX推進部を立ち上げた。バックオフィスから、現場の書類作成業務やICT活用工事のサポートを行っているが、模索段階である。

● 優良技術図書案内

新編 温度計の正しい使い方 第5版

日本電気計測器工業会 温度計測委員会 編 A5判356頁 定価：2,750円（税込）

お問合せは日本工業出版(株) フリーコール 0120-974-250 <https://www.nikko-pb.co.jp/>